

平成30年度第2回 JSC 運営点検会議 議事要旨

日時：平成30年11月1日（木） 10：30～12：15

場所：日本スポーツ振興センター本部事務所 大会議室1

出席者：柏木委員長、高橋委員長代理、佐野委員、芝委員

大東理事長、小菅理事、今泉理事、勝田理事、矢神理事 等

欠席者：小林委員、中屋委員、三屋委員

1. 平成29年度・第3期大臣評価結果の報告

資料1に基づき、小菅理事から平成29年度・第3期大臣評価結果を報告した。

[委員からの主な意見等 ○：委員 ▲：JSC]

- ：平成29年度評価の「Ⅱ2 経費の抑制」において、自己評価では「A」としたのに大臣評価で「C」となった（2段階引き下げられた）要因はどのようなことがあるか。
- ▲：削減対象となる経費の考え方（例えば、施設の休業等を踏まえた、対象経費の精緻化等）について、評価の有識者との間で見解の相違があったためではないかと考える。
- ：平成29年度評価の「Ⅰ4 スポーツに関する活動が公正かつ適切に実施されるようにするため必要な業務に関する事項」は「B」評価ということだが、日大アメフト問題をはじめとしたスポーツ界の不祥事が相次いでおり、社会的にもスポーツ団体のガバナンスは注視されている課題である中、JSCとしての取組状況を伺いたい。
- ▲：平成29年度ではスポーツ・インテグリティユニットにおいて体制強化を図っている。平成30年度からは第三者相談のSNS活用等の対応を含め、更に関係団体との連携も図りながら、しっかり取り組んでいきたい。
- ：スポーツ団体のガバナンスについて、外部からの視点が少ないように感じる。
- ：JSCのガバナンスや内部統制に関する取組が他の団体の模範となるよう、スポーツ界でのリーダーシップを発揮していただきたい。

2. 議事

(1) ご意見に対する対応状況について

資料2に基づき、ご意見に対する対応状況を報告した。

[委員からの主な意見等 ○：委員 ▲：JSC]

- ：懲戒委員会や相談員は男性のみなのか。
- ▲：相談員は女性の比率が高い。懲戒委員会は原則として、総務担当理事が委員長、総務部長が副委員長となるが、事案を考慮して、理事長が必要なメンバーを指名することができる。

(2) 平成30年度内部統制アクションプラン（重点項目）の実施状況

資料3-1、3-2に基づき、小菅理事から平成30年度内部統制アクションプラン（重点事項）の実施状況を報告した。

(3) 平成 30 年度の重点的な課題「役職員の意識向上」について

① 役員と職員の意見交換を通じた基本理念等の周知徹底

資料 4-1、4-2 に基づき、小菅理事から説明した。

[委員からの主な意見等 ○：委員 ▲：JSC]

○：車座ミーティングが今年度からクロスミーティングになり、どのような点が変わったのか。

▲：「より深く」、「より近く」、「より多様に」をキーワードとし、人数を少なくし、テーマを設定するなどして、より活発な議論ができるように工夫した。

○：理事長自らが職員に働きかけたり、コミュニケーションの場を設けるなどの機会を通じて、トップの姿勢を直接職員に伝えることは大変良いことである。

② 職員意識調査結果を踏まえた施策の立案・実施

資料 5-1、5-2 に基づき、小菅理事から説明した。

[委員からの主な意見等 ○：委員 ▲：JSC]

○：職員意識調査は継続して実施し、傾向を把握してほしい。自由記述欄の意見を受け止めてフィードバックしていくことが大切である。また、結果を部長職にフィードバックすることで、職場をより良くしていく競争にもつながり、励みになる。

○：フィードバック時に平成 28 年度調査結果との経年比較は出さなかったのか。

▲：平成 29 年度調査時に回答方法や一部の質問内容を変更したため、経年変化を示すことが難しかった。今年度は新規の質問を加えるが、既存の設問は変えないので経年変化を見ていきたい。

○：企業では、「ハラスメントを受けたことがあるか」や「ハラスメントを見聞きしたことがあるか」という質問を設けているところもあり、このような質問に「はい」と答える人がいるということはリスクであると考えられる。ハラスメントが社会的問題になっていることも踏まえ、こうした質問を取り入れてみるのも良いのではないか。その際は、ハラスメントの定義を明確にし、研修等を通じて職員のハラスメントへの理解を高めた上で実施したほうがより正確な回答を得ることができる。

○：自社では、全役職員対象かつ役職者と一般職員を分けて、年に 1 回、ハラスメントや独占禁止法について顧問弁護士による講習会を実施しており、また e-learning の受講も取り入れている。また、万が一、被害を受けた場合も手を挙げやすいよう、第三者へ匿名で連絡ができる通報制度も整えている。

○：今回の変更でアンケート内容が分かりやすくなった。一方で、平成 29 年度の職員意識調査結果をみると、数字上は問題のない結果の項目でも、自由記載欄ではネガティブな意見が出ている項目もある。今回の調査時には、自分の意見が反映されていると感じられるようなアナウンスをしながら実施することで、バッドニュースを持った職員の本音を引き出せるような工夫をしてはどうか。

(最後に、事務局から次回の会議は、2 月頃を予定と説明)